



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 新晃工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 昇三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 青田 徳治

TEL 03-5640-4159

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期	44,263	8.0	9,008	67.5	9,526	64.9	5,996	44.3
2019年3月期	40,974	1.4	5,376	1.9	5,777	1.1	4,155	6.8

(注) 包括利益 2020年3月期 5,158百万円 (62.6%) 2019年3月期 3,171百万円 (33.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2020年3月期	230.06		14.3	15.0	20.4
2019年3月期	159.52		10.9	9.5	13.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 99百万円 2019年3月期 57百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2020年3月期	65,108	46,254	67.9	1,696.25
2019年3月期	62,170	42,316	63.9	1,524.19

(参考) 自己資本 2020年3月期 44,213百万円 2019年3月期 39,721百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,244	3,633	1,484	17,297
2019年3月期	3,572	1,051	957	15,197

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2019年3月期		16.00		27.00	43.00	1,125	27.0	2.9
2020年3月期		20.00		38.00	58.00	1,518	25.2	3.6

2020年3月期の期末配当金には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

2021年3月期の配当予想については、現時点では業績の見通しが見つからないため未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で連結業績予想とともに速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	27,212,263 株	2019年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,146,614 株	2019年3月期	1,151,714 株
期中平均株式数	2020年3月期	26,063,480 株	2019年3月期	26,051,607 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数 2020年3月期 120,222株 2019年3月期 122,078株  
 期中平均株式数 2020年3月期 121,131株 2019年3月期 122,557株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,702	8.0	7,572	54.5	8,682	44.1	6,302	39.9
2019年3月期	23,799	13.5	4,900	28.9	6,024	22.6	4,503	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	241.81	
2019年3月期	172.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	51,489	37,224	72.3	1,428.12
2019年3月期	47,677	32,284	67.7	1,238.84

(参考) 自己資本 2020年3月期 37,224百万円 2019年3月期 32,284百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、高い水準で推移する企業収益を背景に、景気は緩やかな回復を続けておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、東京オリンピック・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発令などで大幅に下押しされており、景気は厳しい状況となりました。当業界におきましては、空調機器の納入先となる建築現場の閉所など一部で影響を受けたものの、当期としては東京オリンピックに伴う再開や都市圏の大型案件などの需要に支えられ、良好な事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、空調機器及び空調工事の戦略受注に注力するとともに、販売事業を担う当社と連結子会社で製造事業を担う新晃空調工業株式会社、三井鉄工株式会社との合併の準備並びにその効果を促進する生産性向上を目的とした各種システム投資など、更なる事業基盤の強化及び事業効率の向上に努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;日本&gt;

国内の良好な事業環境を背景に、製造ラインの稼働効率を最大限にする空調機器の需要の取り込み注に注力し、売上高は38,900百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。利益面におきましては、空調機器及び空調工事を中心とした戦略受注の効果から、セグメント利益(営業利益)は9,036百万円(前連結会計年度比45.0%増)となりました。

## &lt;アジア&gt;

中国景気は、長引く米中貿易摩擦の激化などにより不透明感が高まるなか、採算性を重視した販売戦略への切り替えや原価管理の強化などを進めてまいりました。販売面では、高機能型の空調機器に特化して計画段階から提案することで、売上高は5,393百万円(前連結会計年度比28.8%増)となりました。また、利益面におきましては、利益率は改善したものの価格競争激化等の影響が残り、セグメント損失(営業損失)は59百万円(前連結会計年度はセグメント損失894百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は44,263百万円(前連結会計年度比8.0%増)となり、利益面におきましては、営業利益は9,008百万円(前連結会計年度比67.5%増)、経常利益は9,526百万円(前連結会計年度比64.9%増)となりました。また、中国連結子会社が保有する一部の固定資産において、減損損失1,038百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5,996百万円(前連結会計年度比44.3%増)となりました。なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高益を更新いたしました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は65,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,937百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,951百万円、売上債権の減少765百万円及び有価証券の増加2,000百万円等によるものであります。

負債は18,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,000百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少1,793百万円、未払税金の増加917百万円等によるものであります。

純資産は46,254百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,938百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上5,996百万円及び剰余金の配当1,230百万円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,100百万円増加し、当連結会計年度末には17,297百万円(前連結会計年度比13.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7,244百万円(前連結会計年度比3,672百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は3,633百万円(前連結会計年度比2,582百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得及び有価証券の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,484百万円(前連結会計年度比527百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

## (4) 今後の見通し

国内の市場動向

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、景気は急速に悪化しており、先行きに不透明感が増しております。新築物件については、当面はオリンピックのために持ち越しとなっていた案件や都市圏での開発需要が見込まれ、更新物件については、高度経済成長期に建設された高層ビルの建て替えや80年から90年代に建てられた建物の設備更新の時期が到来しております。一方、オリンピックの延期に伴い、都市開発プロジェクトの工期の見直し、設備更新など各社の投資計画の延期が懸念されます。また人口減少や働き方改革を背景にした労働者の不足・労務費の上昇が顕著になっており、感染症拡大が及ぼす影響と併せて注視する必要があります。

こうしたなか、当社グループは、合併による製販の文化融合と併せ、個別受注生産方式の強みを次世代型に進化させることを目的として「SIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU)」プロジェクトを始動いたしました。これは従来からの顧客要望やそれに伴う設計・製造指示、カスタマイズに必要な各種ノウハウをデジタル化し、上流からの情報の一気通貫による設計と生産を融合した、革新的な空調機生産方式を目指すものです。業務プロセスのイノベーションを通じて、個別受注生産特有の品質・コストの二律背反を解消し、新しい製販体制の構築を進めてまいります。

アジアの市場動向

アジア最大の市場である中国は、新型コロナウイルスの影響や長引く米中貿易摩擦などによる景気の冷え込みが懸念されます。足元では持ち直しの動きも見られるものの、消費及び固定資産投資が大幅に減少し、世界経済が急速に悪化するなかで輸出も減少する厳しい状況が続いております。中長期的にはインフラ投資の拡大が期待されますが、景気動向を注視する必要があります。

中国市場においては、ここ数年、当社グループの強みが活かさない汎用品の安値受注競争に巻き込まれ、利益の低下を招く要因となっておりました。一方、中国は近年、製造強国、科学技術強国、品質強国といった国策を掲げており、建築分野においても品質を重視したモノの選択がなされるようになってまいりました。

このようななか、計画段階から高機能型空調機器を提案することによって採算性重視の販売戦略を進めているほか、原価管理の強化など構造改革に取り組んでまいりました。これにより中国市場における損失は大幅に縮小したものの、価格競争激化等の影響が残り黒字化までには至りませんでした。加えて、新型コロナウイルスの影響は長期化する可能性があり、今後は市場に与える変化を踏まえつつ業績回復に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

## ① 景気減退による需要縮小

当社製品が設置される主な建物は、大規模の事務所、商業施設、ホテル、病院、工場などになります。緊急事態宣言の発令に伴う休業や外出自粛などの長期化から、建物のオーナーやテナント企業の財政状態が悪化し、新築、更新の延期及び設備投資などが縮小された場合、今後の業績が下振れする可能性があります。

## ② 建築現場閉所による納品停滞

当社製品は、建物の工期に合わせて建築現場に納入されます。2020年4月、緊急事態宣言を受けて一部のゼネコン等が建築現場を一時閉所する方針を開示しております。これに伴い当社製品の納期が延期となるなどの影響が出る可能性があります。当社としましては、自社内での防疫措置等の対策を徹底して製品供給体制を維持し、得意先の要望に応え、市場縮小の局面においても機会損失がないよう引き続き事業体制を整えてまいります。

## ③ サプライチェーン途絶による部品供給

当社は、製品生産に必要な原料の他、空調機器に組み込む一部の部品を購入しております。部品調達先は国内が主となり、大きな問題として顕在化する可能性は低いと見込んでおりますが、一部は中国など海外より調達を行っているため、現地の生産及び物流などサプライチェーンが途絶した場合、空調機器に組み込む部品が入手できず、製品の供給に影響する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対しては業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、創立70周年を迎え株主の皆様へ感謝の意を表すため記念配当10円を加えた38円とし、中間配当金20円と合わせて年間58円(前期比15円増配)の配当を予定しております。また、次期の配当金につきましては、現時点では業績の見通しが見えないため未定とし、業績予想の開示が可能となった段階で連結業績予想とともに速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、今後の国際財務報告基準(IFRS)の導入につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切な対応を図ってまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,495	17,447
受取手形及び売掛金	15,686	14,341
電子記録債権	5,500	6,079
有価証券	—	2,000
商品及び製品	485	346
仕掛品	594	659
原材料	918	937
その他	325	913
貸倒引当金	△928	△931
流動資産合計	38,077	41,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,825	14,967
減価償却累計額	△9,636	△9,789
建物及び構築物 (純額)	4,188	5,177
機械装置及び運搬具	5,473	5,090
減価償却累計額	△4,004	△4,153
機械装置及び運搬具 (純額)	1,468	937
工具、器具及び備品	2,929	3,209
減価償却累計額	△2,617	△2,682
工具、器具及び備品 (純額)	312	527
土地	5,864	5,864
建設仮勘定	626	95
有形固定資産合計	12,460	12,602
無形固定資産		
ソフトウェア	162	199
その他	869	713
無形固定資産合計	1,031	913
投資その他の資産		
投資有価証券	8,312	8,000
退職給付に係る資産	382	17
繰延税金資産	431	556
その他	1,498	1,248
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	10,600	9,797
固定資産合計	24,093	23,313
資産合計	62,170	65,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,639	4,227
電子記録債務	4,417	3,035
短期借入金	994	997
1年内償還予定の社債	—	500
1年内返済予定の長期借入金	255	122
未払法人税等	1,381	2,073
未払消費税等	383	608
賞与引当金	597	649
株主優待引当金	42	45
その他	2,439	2,991
流動負債合計	15,150	15,252
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	441	318
繰延税金負債	492	365
再評価に係る繰延税金負債	838	838
役員退職慰労引当金	20	24
株式給付引当金	76	112
退職給付に係る負債	2,009	1,639
長期未払金	290	264
その他	34	37
固定負債合計	4,703	3,601
負債合計	19,854	18,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,075	6,076
利益剰余金	27,836	32,601
自己株式	△1,522	△1,512
株主資本合計	38,211	42,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,053	1,833
土地再評価差額金	△725	△725
為替換算調整勘定	175	98
退職給付に係る調整累計額	5	18
その他の包括利益累計額合計	1,509	1,225
非支配株主持分	2,594	2,041
純資産合計	42,316	46,254
負債純資産合計	62,170	65,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	40,974	44,263
売上原価	26,932	26,324
売上総利益	14,042	17,938
販売費及び一般管理費	8,665	8,929
営業利益	5,376	9,008
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	161	193
持分法による投資利益	57	99
受取賃貸料	112	154
雑収入	154	180
営業外収益合計	489	632
営業外費用		
支払利息	19	15
賃貸費用	21	46
支払補償費	19	—
雑支出	28	51
営業外費用合計	89	114
経常利益	5,777	9,526
特別利益		
受取補償金	95	—
特別利益合計	95	—
特別損失		
減損損失	—	1,038
投資有価証券売却損	—	47
特別損失合計	—	1,086
税金等調整前当期純利益	5,872	8,440
法人税、住民税及び事業税	2,266	3,102
法人税等調整額	△53	△182
法人税等合計	2,213	2,920
当期純利益	3,659	5,519
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△496	△476
親会社株主に帰属する当期純利益	4,155	5,996

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,659	5,519
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△59	△219
為替換算調整勘定	△388	△154
退職給付に係る調整額	△15	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△0
その他の包括利益合計	△487	△361
包括利益	3,171	5,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,862	5,712
非支配株主に係る包括利益	△690	△553

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,058	24,730	△1,554	35,057
当期変動額					
剰余金の配当			△1,046		△1,046
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,155		4,155
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		32	49
土地再評価差額金の 取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	3,105	32	3,154
当期末残高	5,822	6,075	27,836	△1,522	38,211

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,113	△728	393	21	1,799	2,859	39,716
当期変動額							
剰余金の配当							△1,046
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,155
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							49
土地再評価差額金の 取崩							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△59	3	△217	△15	△289	△264	△554
当期変動額合計	△59	3	△217	△15	△289	△264	2,599
当期末残高	2,053	△725	175	5	1,509	2,594	42,316

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,822	6,075	27,836	△1,522	38,211
当期変動額					
剰余金の配当			△1,230		△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,996		5,996
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		9	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	4,765	9	4,776
当期末残高	5,822	6,076	32,601	△1,512	42,988

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,053	△725	175	5	1,509	2,594	42,316
当期変動額							
剰余金の配当							△1,230
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,996
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△219	—	△77	13	△283	△553	△837
当期変動額合計	△219	—	△77	13	△283	△553	3,938
当期末残高	1,833	△725	98	18	1,225	2,041	46,254

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,872	8,440
減価償却費	791	949
減損損失	—	1,038
のれん償却額	158	158
引当金の増減額 (△は減少)	151	124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	488	△357
受取利息及び受取配当金	△165	△197
支払利息	19	15
為替差損益 (△は益)	△5	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,713	647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220	35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18	△1,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	227
その他	△308	90
小計	5,533	9,496
利息及び配当金の受取額	154	184
利息の支払額	△20	△15
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,095	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,572	7,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△294	△195
定期預金の払戻による収入	294	343
有価証券の取得による支出	—	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△335	△22
投資有価証券の売却による収入	—	36
有形固定資産の取得による支出	△745	△1,825
有形固定資産の売却による収入	56	111
無形固定資産の取得による支出	△41	△95
貸付金の回収による収入	14	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	△3,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49	3
長期借入れによる収入	204	—
長期借入金の返済による支出	△419	△255
非支配株主からの払込みによる収入	425	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,045	△1,232
非支配株主への配当金の支払額	△72	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△957	△1,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,502	2,100
現金及び現金同等物の期首残高	13,694	15,197
現金及び現金同等物の期末残高	15,197	17,297

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器等を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,813	4,160	40,974	—	40,974
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	26	26	△26	—
計	36,813	4,187	41,000	△26	40,974
セグメント利益 又は損失(△)	6,233	△894	5,339	37	5,376
セグメント資産	47,205	7,146	54,351	7,818	62,170
その他の項目					
減価償却費	495	295	791	—	791
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,253	177	1,430	—	1,430

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額37百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,818百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,846百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,900	5,362	44,263	—	44,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	31	31	△31	—
計	38,900	5,393	44,294	△31	44,263
セグメント利益 又は損失(△)	9,036	△59	8,977	31	9,008
セグメント資産	51,212	6,423	57,635	7,472	65,108
その他の項目					
減価償却費	609	340	949	—	949
のれんの償却額	158	—	158	—	158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,254	123	2,377	△65	2,312

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額7,472百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,484百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

## 1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	35,953	5,020	40,974

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	空調機器製造販売事業	ビル管理事業等	合計
外部顧客への売上高	39,207	5,055	44,263

## 2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
35,696	4,523	652	102	40,974

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
9,967	2,493	12,460

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
	中国	その他		
37,994	5,789	376	101	44,263

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
11,556	1,046	12,602

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
減損損失	—	1,038	1,038

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	632	—	632

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	158	—	158
当期末残高	474	—	474

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,524.19円	1,696.25円
1株当たり当期純利益	159.52円	230.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 株式給付ESOP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

株式付与ESOP信託が保有する当社株式の株式数

期末株式数 前連結会計年度 122千株 当連結会計年度 120千株

期中平均株式数 前連結会計年度 122千株 当連結会計年度 121千株

## 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,155百万円	5,996百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	4,155百万円	5,996百万円
普通株式の期中平均株式数	26,051千株	26,063千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。